

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月5日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL https://www.ojiholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加来 正年
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	760,206	△0.2	55,580	1.7	51,341	△3.9	28,839	7.8
2019年3月期第2四半期	761,862	6.1	54,653	105.7	53,437	121.0	26,754	62.0

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 14,286百万円（△14.0％） 2019年3月期第2四半期 16,617百万円（△8.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	29.14	29.12
2019年3月期第2四半期	27.04	27.02

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	1,934,042	821,764	35.4	691.04
2019年3月期	1,951,369	815,406	34.7	684.50

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 684,136百万円 2019年3月期 677,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2020年3月期	—	7.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	3.2	110,000	△0.2	110,000	△7.1	60,000	15.4	60.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	1,014,381,817株	2019年3月期	1,014,381,817株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	24,378,292株	2019年3月期	24,762,066株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	989,728,597株	2019年3月期2Q	989,602,738株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 連結決算の概要	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
第2四半期連結累計期間	8
(四半期連結包括利益計算書)	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期連結累計期間の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2020年3月期 第2四半期	7,602	556	513	288	29.14
2019年3月期 第2四半期	7,619	547	534	268	27.04
増減額	△17	9	△21	21	
増減率	△0.2%	1.7%	△3.9%	7.8%	

当社グループは、2019年度から2021年度を対象とする中期経営計画において、「国内事業の収益力アップ」、「海外事業の拡充」、「イノベーションの推進」、「持続可能な社会への貢献」をグループ経営戦略の基本方針に据え、連結営業利益1,000億円以上を安定的に継続するグローバルな企業集団を目指しています。

国内事業では、需要の構造的な変化に対応すべく、王子製紙株式会社、王子エフテックス株式会社及び王子マテリア株式会社において生産体制の再構築を行うことを決定しました。今後も資本の効率化を進める一方で有望事業に経営資源を集中し、キャッシュを稼ぐ力を強化します。

海外事業では、海外拠点数の拡大に加え、既存のインフラを活用した新事業の展開等、既存拠点からの有機的拡大を図るとともに、事業、拠点間シナジーの創出を進めます。

イノベーションの推進では、海洋プラスチックごみ問題への取り組みとして、プラスチック包装に代わる紙素材の開発を進めており、タイでは当社の紙製品がプラスチック代替としてインスタント食品のパッケージ素材に採用されました。また、2019年10月から開催された東京モーターショーでは、環境省ブースにおける「NCV（ナノ・セルロース・ビークル）プロジェクト」の研究成果として、当社が自動車メーカーに技術提供した「セルロースナノファイバーを複合した樹脂ガラス（ガラスの代替素材）」が自動車へ組み込まれた形で展示されました。他にも、国内の大手建設会社と紙素材を活用した仮設施工の生産性向上技術である「KAMIWAZA」の共同開発やミャンマーの大手ビール会社向けに用水製造設備を導入する等の水処理事業の展開等も進めています。今後も、環境・社会ニーズに対応した新製品開発や革新的な技術の提案等で、持続可能な社会への貢献を進めていきます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内事業で製品の価格修正効果等がありましたが、海外事業ではパルプ市況軟化の影響等があり、前年同四半期を17億円（△0.2%）下回る7,602億円となりました。なお、当社グループの海外売上高比率は、前年同四半期を2.0ポイント下回る30.4%となりました。

営業利益は、海外事業は減益だったものの、国内事業での増益から前年同四半期を9億円（+1.7%）上回る556億円となりました。

営業外損益は、為替差損の増加等により前年同四半期に対し30億円の減益となり、経常利益は、前年同四半期を21億円（△3.9%）下回る513億円となりました。

特別損益は、段ボール原紙生産体制の再構築を決定したことに伴って事業構造改善費用を計上した影響もあり、前年同四半期に対して1億円の減益となり、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期を21億円（△4.3%）下回る476億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期を21億円（+7.8%）上回る288億円となりました。

(当四半期連結累計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益 (△は損失)		
		2019年 3月期 第2四半期	2020年 3月期 第2四半期	増減率	2019年 3月期 第2四半期	2020年 3月期 第2四半期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	3,327	3,422	2.9%	103	187	81.8%
	機能材	1,105	1,082	△ 2.1%	89	69	△ 21.8%
	資源環境ビジネス	1,628	1,521	△ 6.6%	325	219	△ 32.7%
	印刷情報メディア	1,473	1,469	△ 0.2%	△ 26	29	-
	計	7,532	7,495	△ 0.5%	491	505	2.8%
その他		1,434	1,456	1.6%	50	50	0.3%
計		8,966	8,951	△ 0.2%	541	555	2.5%
調整額 (注)		△ 1,347	△ 1,349		6	1	
合計		7,619	7,602	△ 0.2%	547	556	1.7%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

- 生活産業資材・・・ 段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、
包装用紙・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業
- 機能材・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
- 資源環境ビジネス・・・ パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業
- 印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
- その他・・・・・・ 不動産事業、エンジニアリング、商事、物流 他

〈生活産業資材〉

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比2.9%増収の3,422億円、営業利益は製品の価格修正効果等により、同81.8%増益の187億円となりました。

国内事業では、段ボール原紙・段ボールは、青果物・食品・通販向け等が堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。白板紙は、国内販売は、販売量が前年に対し減少しましたが、輸出販売は、前年並となりました。包装用紙は、国内販売は、輸出関連品の需要減並びに王子製紙株式会社春日井工場の火災による操業停止影響等により、販売量が前年に対し減少しましたが、輸出販売は、前年に対し増加しました。

紙おむつは、子供用の販売量は前年に対し増加しましたが、大人用の販売量は前年に対し減少しました。家庭紙は、春日井工場火災による操業停止影響等により、販売量が前年に対し減少しましたが、売上高は価格修正効果により前年に対し増加しました。

海外事業では、段ボール原紙は、東南アジアにおいて、販売量が前年に対し増加しましたが、売上高は市況軟化の影響等により減少しました。オセアニアでは、販売量が前年に対し減少しました。段ボールは、東南アジアでは、飲料・加工食品関連を中心に販売が堅調に推移しました。オセアニアでは、オーストラリアにおける新工場の稼働率アップにより、販売量が前年に対し増加しました。紙おむつは、マレーシア及び中国では、自社ブランド品の浸透により販売量

が前年に対し増加しました。インドネシアでは、自社工場稼働に向けて拡販を継続していますが、前年は初期配荷により顧客の在庫積増しがあったこともあり、販売量は前年に対し減少しました。

〈機能材〉

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比2.1%減収の1,082億円、営業利益は原燃料価格高騰の影響等により、同21.8%減益の69億円となりました。

国内事業では、特殊紙の国内販売向けは、新製品開発・新規顧客開拓を進めましたが、電子部品・半導体向けが全体的に低調に推移し、輸出販売向けは、中国・韓国経済の減速影響等により、販売量が前年に対し減少しました。感熱紙は、堅調に推移し販売量がほぼ前年並みでした。

海外事業では、感熱紙は、欧州において販売量が前年に対し減少しましたが、北米・南米では販売量が前年に対し増加しました。

〈資源環境ビジネス〉

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比6.6%減収の1,521億円、営業利益はパルプ市況軟化の影響等により、同32.7%減益の219億円となりました。

国内事業では、パルプ事業は、販売量が前年並みでした。エネルギー事業は、青森県八戸市においてエム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社がバイオマス発電設備を稼働したことにより、売電量が前年に対し増加しました。

海外事業では、パルプ事業は、販売量が前年に対し増加しましたが、売上高は市況軟化の影響等により減少しました。

〈印刷情報メディア〉

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比0.2%減収の1,469億円、営業利益は製品の価格修正効果等により、同55億円増益の29億円となりました。

国内事業では、新聞用紙は、発行部数減及び頁数減の影響等により、販売量が前年に対し減少しました。印刷・情報用紙は、春日井工場火災による操業停止影響もあり、販売量が前年に対し減少しましたが、売上高は、価格修正効果により、前年に対し増加しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司が印刷用紙の販売量を伸ばしましたが、売上高は市況軟化の影響等により減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に対して173億円減少し、19,340億円となりました。流動資産は、前連結会計年度末が金融機関の休日だった影響等による受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して97億円の減少となりました。固定資産は、当社グループのIFRS適用会社がIFRS第16号「リース」の適用によって使用権資産を認識した影響等により増加しましたが、在外連結子会社の円換算差の影響等により、前連結会計年度末に対して76億円減少しました。

負債は、有利子負債の増加やIFRS第16号「リース」の適用によってリース負債を認識した影響による増加がありましたが、前連結会計年度末が金融機関の休日だった影響等による支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して237億円減少し、11,123億円となりました。

純資産は、円高による為替換算調整勘定の減少等がありましたが、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に対して64億円増加し、8,218億円となりました。なお、純有利子負債残高(有利子負債－現金及び現金同等物等)は5,572億円となり前連結会計年度末に対して222億円増加しましたが、ネットD/Eレシオ(純有利子負債残高/純資産残高)は、2019-2021年度中期経営計画の経営目標である0.7倍を維持しています。今後も営業活動を通じて獲得したキャッシュ・フローは配当及び投資資金に充当し、有利子負債残高を適正水準に保ちながら、不足資金については借入金やコマーシャル・ペーパー、社債の発行等による資金調達を行い、余剰資金については有利子負債の削減に充当します。なお、長期借入金や社債等の長期資金については、経営計画に基づく資金需要見通しや金利動向等の調達環境、既存の借入金や社債償還時期等を総合的に勘案の上、調達規模、調達手段等を適宜判断して実施することとしています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月1日の決算短信で公表した通期の連結業績予想に変更はありませんが、今後、連結業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに公表します。

2. 連結決算の概要

(連結経営成績)

(億円)

	第2四半期(累計)		通期(予想)	
		対前年同期増減		対前年度増減
売上高	7,602	△17	16,000	490
国内	5,290	141		
海外	2,312	△158		
(海外売上高比率)	30.4%	△2.0%		
営業利益	556	9	1,100	△2
経常利益	513	△21	1,100	△84
当期純利益(親会社株主に帰属)	288	21	600	80

(億円)

減価償却費	311	△32	624	△71
設備投資額	459	226	1,064	506

(平均為替レート)

	第2四半期(累計)		通期(想定)	
		対前年同期差異		対前年度差異
円/USドル(4~3月)	108.6	△1.7	109.3	△1.6
ブラジルリアル/USドル(1~12月)	3.84	0.42	3.82	0.17
NZドル/USドル(1~12月)	1.49	0.09	1.48	0.04
元/USドル(1~12月)	6.79	0.43	6.85	0.24

(連結財政状態)

(億円)

	2019年9月末	
		対前年度末増減
総資産	19,340	△173
純資産	8,218	64
有利子負債残高	6,447	241
純有利子負債残高(有利子負債-現金及び現金同等物等)	5,572	222

(連結就業人員)

(人)

	2019年9月末	
		対前年度末増減
期末就業人員数	36,813	504
国内	17,109	△31
海外	19,704	535

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,756	77,158
受取手形及び売掛金	334,852	312,282
有価証券	9,471	14,228
商品及び製品	101,940	102,855
仕掛品	20,094	21,729
原材料及び貯蔵品	94,758	94,687
その他	35,429	42,614
貸倒引当金	△1,838	△1,786
流動資産合計	673,465	663,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	188,861	189,937
機械装置及び運搬具(純額)	318,702	303,967
土地	235,975	235,803
その他(純額)	241,218	273,511
有形固定資産合計	984,759	1,003,220
無形固定資産		
のれん	6,682	5,705
その他	9,903	9,652
無形固定資産合計	16,586	15,358
投資その他の資産		
投資有価証券	186,287	179,857
その他	91,390	73,027
貸倒引当金	△1,119	△1,191
投資その他の資産合計	276,558	251,694
固定資産合計	1,277,904	1,270,272
資産合計	1,951,369	1,934,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,929	213,820
短期借入金	193,175	193,684
コマーシャル・ペーパー	3,000	15,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	17,941	15,655
引当金	5,056	4,486
その他	83,267	82,536
流動負債合計	576,369	545,184
固定負債		
社債	70,000	80,000
長期借入金	334,402	335,989
引当金	5,503	4,778
退職給付に係る負債	52,874	53,871
その他	96,813	92,453
固定負債合計	559,593	567,093
負債合計	1,135,963	1,112,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	110,474	110,475
利益剰余金	413,023	435,944
自己株式	△13,753	△13,588
株主資本合計	613,625	636,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,981	30,602
繰延ヘッジ損益	317	△98
土地再評価差額金	5,816	5,816
為替換算調整勘定	13,223	347
退職給付に係る調整累計額	11,428	10,756
その他の包括利益累計額合計	63,767	47,424
新株予約権	222	222
非支配株主持分	137,790	137,405
純資産合計	815,406	821,764
負債純資産合計	1,951,369	1,934,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	761,862	760,206
売上原価	575,218	576,013
売上総利益	186,644	184,193
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	73,456	70,738
従業員給料	26,308	25,988
その他	32,226	31,886
販売費及び一般管理費合計	131,991	128,612
営業利益	54,653	55,580
営業外収益		
受取利息	765	1,132
受取配当金	1,542	1,733
為替差益	811	—
持分法による投資利益	217	1,067
その他	3,103	2,922
営業外収益合計	6,440	6,855
営業外費用		
支払利息	3,023	3,529
為替差損	—	3,770
その他	4,632	3,795
営業外費用合計	7,656	11,095
経常利益	53,437	51,341
特別利益		
投資有価証券売却益	666	822
受取保険金	10	609
その他	164	2
特別利益合計	841	1,434
特別損失		
災害による損失	2,674	2,299
事業構造改善費用	376	2,260
その他	1,444	580
特別損失合計	4,495	5,140
税金等調整前四半期純利益	49,783	47,634
法人税、住民税及び事業税	15,163	16,586
法人税等調整額	833	△3,040
法人税等合計	15,996	13,546
四半期純利益	33,787	34,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,032	5,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,754	28,839

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	33,787	34,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,729	△1,992
繰延ヘッジ損益	△531	△409
為替換算調整勘定	△21,446	△16,124
退職給付に係る調整額	△528	△677
持分法適用会社に対する持分相当額	△392	△598
その他の包括利益合計	△17,170	△19,801
四半期包括利益	16,617	14,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,839	12,588
非支配株主に係る四半期包括利益	2,777	1,698

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(I F R S 第16号「リース」の適用)

当社グループの I F R S 適用子会社は、第1四半期連結会計期間より I F R S 第16号「リース」を適用しています。これにより、原則としてすべてのリースについて、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表は「有形固定資産」の「その他」が15,899百万円、「流動負債」の「その他」が1,477百万円及び「固定負債」の「その他」が15,004百万円増加しています。また、従来「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載していた土地使用権16,632百万円を、使用権資産として「有形固定資産」の「その他」に含めて記載しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。